

《重点項目》

公益社団法人としての活動の基盤整備のために、2014年度は、特に以下の課題に取り組む。

1. 公益社団法人として学会の社会的役割、事業活動等の指針となるビジョンを策定、公開する。
2. 特別委員会による答申・建議を検討し、中・長期の事業計画目標を立てる。
 - 財政検討委員会からの報告を受け、事業全般の見直しを行うことにより、財政基盤の安定強化を図る。
 - 社会貢献検討委員会からの報告を受け、事業活動について社会貢献の視点から包括的に検討する。
 - 法制化推進委員会からの報告を受け、内外の日本語教育の振興に関わる法律等の整備を推進する活動を続ける。
3. 公益社団法人として学会の社会的役割、事業活動等について、関係委員会における検討および関連諸機関との協議を進め、事業活動のさらなる充実と改革を図る。

1. 研究事業

(1) 大会の開催（所掌：大会委員会）

イ. 春季・秋季の各大会を次の通り行う。

春季大会：2014年5月31日（土）～6月1日（日）、創価大学

秋季大会：2014年10月11日（土）～12日（日）、富山国際会議場

ロ. 秋季大会の前日と初日の夜に研修等を実施する。

ハ. 2015年度春季大会での大会委員会企画パネルセッション実施のため、企画準備を行う。

(2) 研究集会の開催（所掌：研究集会委員会）

研究集会を、全国的な広がりをもって、次の通り開催する。研究集会の形態は研究発表、実践報告、活動報告、講演、パネルセッション、ポスターセッション、ワークショップ、実践研究フォーラム等から成る。

第1回【研究発表・実践報告・活動報告・講演・ワークショップ】

2014年6月14日（土）～15日（日）、九州・沖縄地区：鹿児島大学

第2回【研究発表・実践報告・活動報告・講演・ワークショップ】

2014年6月21日（土）、北陸地区：福井大学

第3回【研究発表・実践報告・活動報告・講演】 2014年7月5日（土）、中部地区：愛知大学名古屋キャンパス

第4回【研究発表・実践報告・ワークショップ】 2014年7月5日（土）、北海道地区：北海道大学

第5回【実践研究フォーラム】 2014年8月2日（土）～3日（日）、関東地区：東京外国語大学

第6回【研究発表・実践報告・講演予定】 2014年9月6日（土）、関西地区：大阪YMCA国際専門学校

第7回【研究発表・実践報告・講演予定】 2014年11月8日（土）、四国地区：鳴門教育大学

第8回【研究発表・実践報告・講演予定】 2014年11月15日（土）、東北地区：盛岡大学

第9回【研究発表・実践報告・講演予定】 2014年12月20日（土）、中国地区：岡山大学

第10回【研究発表・実践報告・講演予定】 2015年3月予定、関西地区：京都予定

2. 刊行事業

(1) 学会誌『日本語教育』の発行（所掌：学会誌委員会）

イ. 第157号～161号の発行と準備を次の日程で行う。

第157号：2014年4月発行（投稿締切：2013年9月2日）

第158号：2014年8月発行（投稿締切：2014年1月10日）

特集テーマ「『やさしい日本語』の諸相」

第159号：2014年12月発行（投稿締切：2014年5月1日）

第160号：2015年4月発行（投稿締切：2014年9月1日）

第161号：2015年8月発行（投稿締切：2015年1月13日）

ロ. 既刊論文公開に向けて準備検討をする。

3. 研修事業（所掌：教師研修委員会）

「他領域との協働」「社会とのつながり」「実践と研究の往還」をコンセプトに、国内・海外の現職日本語教師を主対象とした教師研修事業を行う。日本語教師に求められる能力の開発と教師間ネットワーク作りの機会を提供するとともに、日本語教育分野の課題への対応を図る。研修開催予定は以下の通り（タイトル・日時・会場等変更の可能性あり）。

- ・日本語教育からJSL児童生徒をみる（仮題）、2014年6月予定、定員50人、会場未定
- ・夏季集中研修（テーマ：評価／会話）、2014年8月9日（土）～8月10日（日）、定員30人×2講座、東京大学
- ・質的研究法（仮題）、2014年9月予定、定員60人、会場未定
- ・ワークショップ（テーマ：ブレンディッドラーニング）、2014年10～11月予定、定員30人、会場未定
- ・教室活動のデザインⅦ（テーマ：インストラクショナルデザイン）、2015年1～3月予定、定員40人、会場未定
- ・日本語教師のためのオンラインIT講座、2015年1～3月予定、定員10人、オンライン
- ・その他、小規模研修「日本語アトリエ NKG（仮称）」を3回程度開催予定

4. 調査研究事業

(1) 調査研究事業（所掌：調査研究推進委員会）

調査研究推進委員会を中心に、調査研究を多角的に推進する。

- イ. 日本語教育学会全体の調査研究の方向性を検討し、他の委員会やテーマ研究会とも協力しながら、外部資金の獲得をはかりつつ調査研究事業を推進する。
- ロ. 日本語教育調査研究関連情報の収集、研究交流、研究者育成に役立つサイトの設置を検討する。
- ハ. 2014年度春季・秋季大会時に「日本語教育研究推進セミナー」を開催する。

(2) テーマ領域別研究会（所掌：テーマ研究会委員会）

各テーマ領域別研究会の管理、広報支援等を行う。

5. 日本語教育関係試験への協力

(1) 日本語教育能力検定試験認定（所掌：日本語教育能力検定試験認定事業委員会）

（公財）日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験について、同協会との取り決めに基づき認定を行う。

(2) BJT ビジネス日本語能力テスト分析検証事業（所掌：BJT ビジネス日本語能力テスト分析研究チーム）

過去3年間の受託事業実績に基づき、（公財）日本漢字能力検定協会が実施しているBJT ビジネス日本語能力テストの妥当性分析検証について、委託依頼があれば受託を検討する。

6. 顕彰・奨励

(1) 日本語教育学会賞・奨励賞（所掌：学会賞・奨励賞授賞候補者選考委員会）

イ. 第12回日本語教育学会賞・奨励賞

2014年5月31日に開催される春季大会において学会賞・奨励賞を各受賞者に授与する。

ロ. 第13回日本語教育学会賞・奨励賞

2014年10月に推薦資格者宛に会長より候補者の推薦を依頼する（推薦期限2015年1月31日）。推薦された候補者の中から、2015年2月の選考委員会において理事会に推薦すべき候補者を選考する。理事会は選考委員会から推薦のあった候補者につき審議し、授賞者を決定する。

(2) 日本語教育学会林大記念論文賞（所掌：学会誌委員会林大記念論文賞候補論文選考部会）

イ. 第9回日本語教育学会林大記念論文賞を5月の春季大会で授与する。

ロ. 第10回日本語教育学会林大記念論文賞の授賞対象論文を学会誌委員会の候補論文選考部会が選考し、理事会に推薦する。理事会は推薦のあった授賞対象論文につき審議し、授賞論文を決定する。

7. 情報交流・協力事業・国際連携

(1) 広報の充実（所掌：広報委員会）

ホームページのリニューアルについての企画検討および実施作業を行う。メールマガジンをはじめ、引き続きホームページ等で日本語教育学会の活動を広報面から強化する。

(2) 日本語教育関係機関・団体との協力

日本語教育関係機関・団体の事業に対し、要請に応じて後援等付与の協力を行う。

(3) 関連学会との連携（所掌：学会連携委員会）

イ. 言語系学会連合

言語系学会連合（加盟 38 学会）の活動に幹事学会として参加し協力する。

ロ. 4 学会連携

4 学会連携（異文化間教育学会、日本コミュニティ心理学会、日本学校教育学会、日本語教育学会）の活動に引き続き協力する。

(4) 国際連携活動（所掌：国際連携委員会）

イ. 世界 9 か国・地域の学会で構成する「日本語教育グローバルネットワーク（GN）」事務局としての役割を引き続き担い、GN の活動を推進する。

ロ. 2014 年 7 月にシドニーにて開催される「シドニー日本語教育国際研究大会 2014」（オーストラリア）に協力し、開催準備支援および GN 会議のアレンジを行う。

ハ. 海外の学会と協力して 2010 年度に開始した「日本語教育アーティキュレーション・プロジェクト」（J-GAP）を幹事学会として引き続き推進する。

8. 特定課題事業

2013 年 4 月に発足の次の三つの特別委員会の答申・建議を受けて、その実行方策を推進する。

(1) 財政の検討（財政検討委員会）

(2) 社会貢献活動の検討（社会貢献検討委員会）

(3) 日本語教育法制化の推進（日本語教育法制化推進委員会）

9. 会務運営

(1) 代議員総会・理事会

イ. (2014 年度) 第 2 回定時代議員総会を 2014 年 5 月 31 日に開催する。

ロ. 理事会を年 5 回程度開催する。

ハ. 常任理事会を年 10 回程度開催する。

ニ. 各委員会の委員長を含めた常任理事会拡大会議を年 1 回開催する。

(2) 公益法人としての手続きおよび体制の整備

イ. 公益法人として求められる所要の報告とともに、体制の整備（関係規程を含む）を進める。

以上